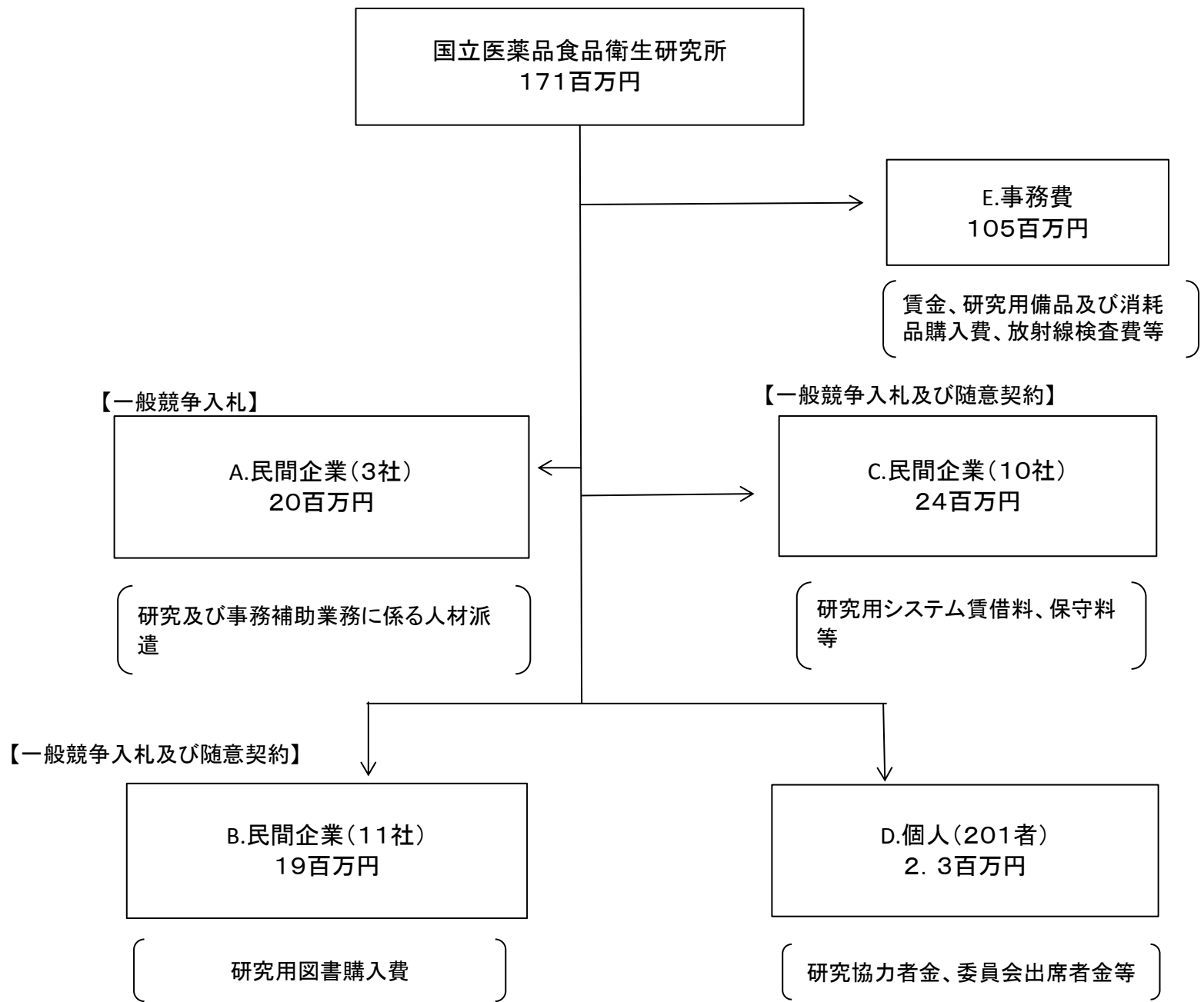


平成25年行政事業レビューシート

事業名	健康安全確保のための研究費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を取り巻く医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、①高機能性製剤の開発、承認審査の促進のための研究②医薬品による重篤な有害事象の発現に関連するバイオマーカーの研究③毒性オミクスの大規模高精度データを遅滞なく行政・国民へ還元・有効利用するための整備研究④健康食品等による健康被害防止に必要な標準物質(標品)の整備と分析に関する研究⑤国際的動向に対応する新規安全性試験法およびその評価手法の開発⑥ナノマテリアルの潜在的慢性健康影響の評価手法確立に関する研究⑦食品中のウイルスの高感度迅速試験法およびマネジメント手法の標準化に関する研究⑧新世代ポストゲノム創薬による革新的医薬品の品質安全性評価技術の構築⑨遺伝毒性試験・発がん性試験を統合する包括的試験法の開発に関する基盤的研究、について実施したところである。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	179	175	171	110	181		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		179	175	171	110	181		
	執行額		177	175	171				
執行率(%)		99%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)	
	各研究課題の実施を通して、国民生活の安全を確保することが目的であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究課題数			活動実績 (当初見込み)	課題数	9	9	9	-
						9	(9)	(9)	(8)
単位当たりコスト	-			算出根拠	各研究課題毎に研究に必要な経費は異なっており、単純に1課題あたりの平均額から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.6	2.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」40					
	職員旅費	0.4	0.9						
	委員等旅費	0.8	0.8						
	試験研究費	108	176.8						
計	110	181.4							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズが高く、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、安全性等を正しく評価するための試験等を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とするため優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、新規の機器をリースする場合には、一般競争入札等を実施し、競争性を確保する。なお、随意契約の案件は複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	24年度の研究課題数は9課題で実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は国による基準等策定の科学的根拠として活用され、国民の健康安全の確保に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題について、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会にて研究課題の評価を行うことで、研究の効果的な実施に努めており、平成24年度は9課題について実施したところ。 また、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	592	平成23年	539	平成24年	478

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.WDB(株)			E.非常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	15.5	試験研究費	研究及び事務補助業務に係る賃金	29
計		15.5	計		29
B.丸善(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用外国図書購入費	5			
計		5	計		0
C.NTTファイナンス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用システム賃借料	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	15.5	5	73.78%
2	アドバンテック(株)	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	3	1	81.49%
3	(株)リクルートスタッフィング	研究及び事務補助業務に係る人材派遣	0.85	1	65.27%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	研究用外国図書購入費	5	4	93.48%
2	(株)有隣堂	研究用図書購入費	4	4	94.77%
3	Elsevier B. V.	Webコンテンツ利用料	3.8	随意契約	
4	ユサコ(株)	研究用外国図書購入費	3.2	4	97.69%
5	(株)紀伊國屋書店	研究用外国図書購入費	2	4	92.80%
6	一般社団法人 化学情報協会	Webコンテンツ利用料	0.4	随意契約	
7	(株)日経ビービー	研究用図書購入費	0.3	随意契約	
8	アカデミア洋書(株)	研究用外国図書購入費	0.11	随意契約	
9	(株)じほう	研究用図書購入費	0.2	随意契約	
10	新日本法規(株)	研究用図書購入費	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	研究用システム賃借料	13	随意契約	
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品保守・点検・修理料	3	随意契約	
3	日立キャピタル(株)	研究用備品賃借料	3	随意契約	
4	昭和リース(株)	研究用備品賃借料	1	2	88.57%
5	(株)スタージェン	研究用備品賃借料	1	随意契約	
6	島津サイエンス東日本(株)	研究用備品メンテナンス料等	0.8	随意契約	
7	(株)帝国理化	研究用システム賃借料	0.5	随意契約	
8	三菱化学メディエンス(株)	研究用備品賃借料	0.5	随意契約	
9	(株)朝日テーアイエス	研究用備品賃借料	0.06	随意契約	
10	日本電子(株)	研究用備品メンテナンス料	0.06	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究協力謝金	0.08		
2	個人B	会議出席謝金	0.06		
3	個人C	会議出席謝金	0.06		
4	個人D	会議出席謝金	0.05		
5	個人E	会議出席謝金	0.05		
6	個人F	会議出席謝金	0.04		
7	個人G	研究協力謝金	0.04		
8	個人H	会議出席謝金	0.03		
9	個人I	会議出席謝金	0.02		
10	個人J	会議出席謝金	0.02		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	29.4		
2	(株)バイオテック・ラボ	研究用備品購入費	8.7	随意契約	
3	(株)千代田テクノ	放射線管理業務等に係る経費	7	1	86.38%
4	尾崎理化(株)	研究用消耗品購入費等	6.7	随意契約	
5	岩井化学薬品(株)	研究用消耗品購入費等	5.7	随意契約	
6	(株)池田理化	研究用備品購入費等	3.7	随意契約	
7	日本分光(株)	研究用備品購入費等	2.8	随意契約	
8	(株)伊藤サプライ	研究用事務備品等購入費	2.6	随意契約	
9	(株)一和堂	研究用事務備品等購入費	2.1	随意契約	
10	(株)チヨダサイエンス	研究用備品購入費	1.9	随意契約	